

2011年度の環境会計の実施について

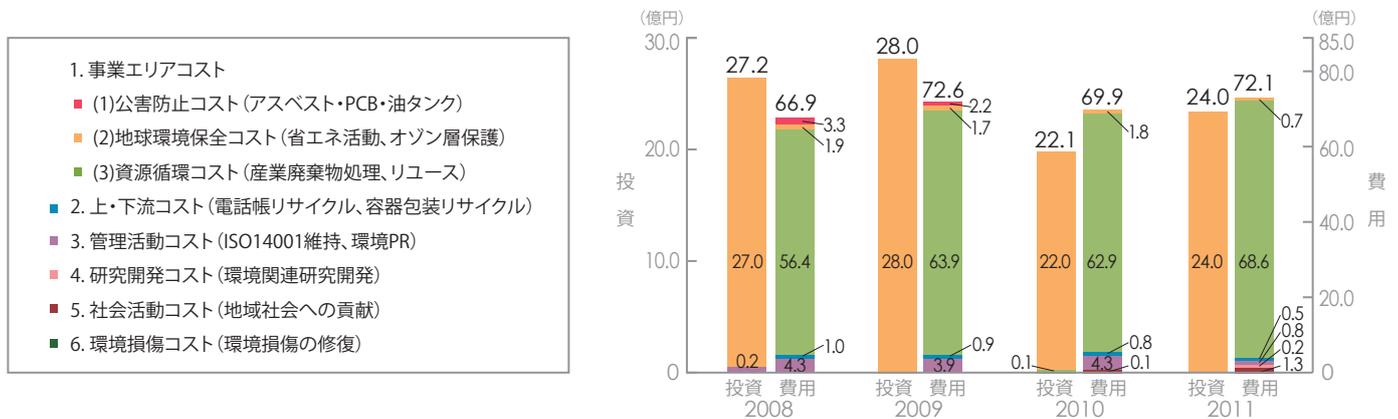
NTT西日本グループでは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、2000年度より環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた経済的コストを集計・分析しています。

これらによって得られたデータは、環境経営を推進するための基データとして活用しています。

- * 環境保全コストは、企業の環境保全対策を行うために必要となった投資と費用のコストを表しています。投資は減価償却資産への投資の中から、環境保全を目的とした投資に関するコストであり、費用は、環境保全を行うために発生したコストを表しています。環境保全コストは、1.事業エリアコストから6.環境損傷コストまでを対象としています。
- * 環境保全効果(経済効果)は、環境保全を進めた結果、処分費用の削減や、有価物の売却益等企業経営に対する経済的効果を表しています。環境保全効果(経済効果)は、1.省エネルギーによる費用削減から4.電子化に伴う郵送費削減までを対象としています。

環境保全コスト

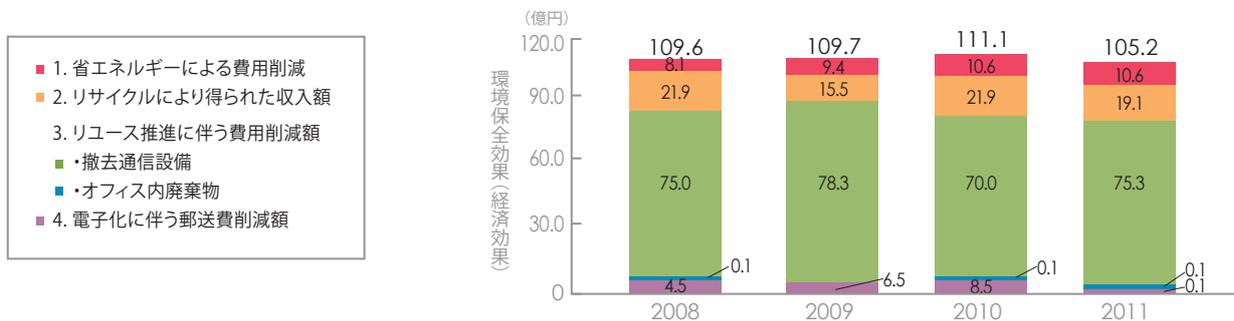
2011年度の投資は、新たな交換機への更改台数が昨年度を上回ったため、24.0億円(2010年度 22.1億円)となりました。2011年度の費用は、撤去通信設備の処理費用が昨年度を上回ったため、72.1億円(2010年度 69.9億円)となりました。



環境保全効果 (経済効果)

2011年度の環境保全効果(経済効果)は、105.2億円(2010年度 111.1億円)となり、昨年度実績を若干下回りました。

電子化に伴う郵送費削減額が減少したことが要因です。しかしながら、通信機器のリユース推進に伴う費用削減額は、75.3億円(2010年度 70.0億円)となりました。



1. 集計対象範囲

・NTT西日本グループ39社およびNTTビジネスアソシエ西日本を対象としています。

2. 集計対象期間

・2011年度データ: 2011年4月1日~2012年3月31日、2010年度データ: 2010年4月1日~2011年3月31日、2009年度データ: 2009年4月1日~2010年3月31日、2008年度データ: 2008年4月1日~2009年3月31日

3. 集計方法

・環境省の「環境会計ガイドライン2012年版」に準拠した「NTTグループ環境会計ガイドライン2012」に基づいて集計しました。